

安心して暮らせる市政を



子育て支援策充実への取り組み
公明党 小泉 文子

▼子育て支援と教育の充実
市長のマネジメントの重点施策である子育て支援と教育の充実について、今後の支援策の拡充と展開は。

▼子育て支援では、待機児童の解消に向けて22年度に私立保育所5カ所の施設整備補助を約5億4000万円に拡大し、入所定員で361名の増加を図る予定である。また、駅前認証保育施設の整備や入所定員の弾力化など、早期の待機児童解消に取り組んでいく。なお、地域子育て支援センター事業やふれあい保育、子育て支援情報の提供事業に約8150万円計上した。教育の充実としては、外国語講師派遣の1名増を含め、理科の実験助手や学校図書館指導員の配置などに約1億1300万円、放課後子ども教室の箇所数をふやすために約980万円を計上した。

▼学校耐震化の早期施行
子供たちの生命を守るためにも、地域の防災拠点としての役割を担う教育施設である学校耐震化事業の早期施行が必要ではないか。

▼市民参加型自治
実施方針における市政運営の基本的な考え方として、事業の優先順位の検討を盛り上げるための一つに、市民参加型自治の推進を挙げているが、その具体策は。

▼地球温暖化防止対策
市では、地球温暖化対策の実行のため、柏市地球温暖化対策条例を制定したが、国の温室効果ガス排出量削減目標を積極的に進めていく。

▼救急医療情報キット
習志野市では災害時要援護者のために、医療情報と避難支援情報を入れて冷蔵庫に保管する、救急医療情報キットの配布事業を始めたが、柏市として配布制度導入の考えは。

▼市役所
市役所では、防災福祉K-I-N事業（災害時要援護者の支援を目的とした登録制度）を展開している。現在K-I-N事業の普及を図るため、災害時要援護者の方がふだんから携帯できる防災カードを作成し配布している。習志野市の取り組みは先進的な事例であるが、内容や費用対効果などを今後調査し、防災カードの普及後の取り組みとして研究したいと考えている。

▼がん対策
がんは、日本人の死因の第一位となっているが、がん対策のための検診率向上に向けて、どのような取り組みを行っているのか。

▼学校現場における食育の取り組み
市では、昨年「野菜、朝食、柏産！」をキャッチフレーズに柏市食育推進計画を策定したが、学校現場における食育の取り組みは。



柏第三小学校（校舍耐震改修）

市役所では、防災福祉K-I-N事業（災害時要援護者の支援を目的とした登録制度）を展開している。現在K-I-N事業の普及を図るため、災害時要援護者の方がふだんから携帯できる防災カードを作成し配布している。習志野市の取り組みは先進的な事例であるが、内容や費用対効果などを今後調査し、防災カードの普及後の取り組みとして研究したいと考えている。

新たな市政運営を
マニフェストの実現に向けて



新 政 高城 早苗

▼第四次総合計画
22年度は中期基本計画、第四次実施計画の最終年度を迎え、残り5年間の基本計画、実施計画を見直す時期である。市長が掲げたマニフェストを実行に移し、市の方向性を位置づけるためにも見直しは重要だが、その考え方は。

▼現在、次期基本計画策定の準備をしており、20年度から基礎調査等を行ってきている。この検討の中で計画を策定するに当たっては、福祉・教育・建設関係の各部門計画が充実してきており、今後5年間のどのような方向でまちづくりを進めていくのかその方向性を示すこと、実効性のある計画をつくる中で財政計

画の対応が課題であると認識している。また、実施計画については財政の実効性を担保するために工夫している。

▼病院と診療所等の連携
市立病院における病診連携、病病連携の現状と取り組みは。

▼病診連携を進めるため、平成15年に地域医療室を設置し、診療所からの検査予約の受け付けを迅速に行い、検査結果の所見を付して診療所に提供している。病病連携につ

市として配布制度導入の考えは。市では、防災福祉K-I-N事業（災害時要援護者の支援を目的とした登録制度）を展開している。現在K-I-N事業の普及を図るため、災害時要援護者の方がふだんから携帯できる防災カードを作成し配布している。習志野市の取り組みは先進的な事例であるが、内容や費用対効果などを今後調査し、防災カードの普及後の取り組みとして研究したいと考えている。

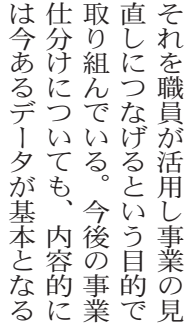
市役所では、昨年「野菜、朝食、柏産！」をキャッチフレーズに柏市食育推進計画を策定したが、学校現場における食育の取り組みは。

各学校において、食に関する指導を学校栄養職員を初

行政評価は事務事業評価という点で、市民にどういう目的でその事業をしているのか、コストや効果等を示し、それを職員が活用し事業の見直しにつなげるという目的を取り組んでいる。今後の事業は今あるデータが基本となるので、これまでの成果を踏まえて活用していきたい。

行政評価は事務事業評価という点で、市民にどういう目的でその事業をしているのか、コストや効果等を示し、それを職員が活用し事業の見直しにつなげるという目的を取り組んでいる。今後の事業は今あるデータが基本となるので、これまでの成果を踏まえて活用していきたい。

市債残高の縮減を
借金の増加を食い止める
市民サイド
松本 寛道



▼新年度予算
22年度末には市債残高が前年に比べて13億円増加するとしているが、経費の削減を進め、借金の増加を食い止めるべきではないか。

新規の市債発行は、すべての会計を含めた全体では元金償還額以内となっているが、

一般会計だけを見ると償還額以内となっていない。税収の落ち込みに対し、歳出の削減が十分でなかったことだと認識している。

包括外部監査
包括外部監査結果報告書には、土地評価替事務委託契約についてコストがかさむお

暮らし優先の予算にせよ
市長は公約実現を



護憲市民会議 末 永康文

▼子育て支援
5カ所の認可保育園361人の増員予算が提出された。しかし、今現在の待機児童300人（2月1日現在）を解消すべきである。保育施設の設置、空き教室、空き店舗、市立保育園等の公共施設を活用した分園保育などの工夫をすべきではないか。

保育所には設備基準があり、提案の実現には多額の改修費用が発生する。提案についてはさらに詰めていかなければならないが、現時点では空き店舗などを利用しての分園は難しい。

市場に関して1500万円の調査委託費が計上されているが、今回は何を調査委託するのか。柏駅東口の再開発事業について、現下の情勢では図書館建設は白紙に戻すべきと考えるが。

物流のあり方が変化していることを踏まえ、将来的な生鮮、水産、野菜、花きの流通動向と、その中で市場の役割はどう変わっていくのかに

それが指図されているが、現状の認識と改善策は。

当該委託契約は、業務の整合性や一貫性から3年間同一業者へ委託する必要があると考えており、2年目、3年目は随時契約としている。監査結果での意見も踏まえ、コスト削減に努めていきたい。

包括外部監査
包括外部監査結果報告書には、土地評価替事務委託契約についてコストがかさむお

包括外部監査
包括外部監査結果報告書には、土地評価替事務委託契約についてコストがかさむお

包括外部監査
包括外部監査結果報告書には、土地評価替事務委託契約についてコストがかさむお



学校給食センター